

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成25年 11月5日 (2013年)

第1885号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

要望懇談会開催へ 基地協

全国市議会議長会基地協会は10月24日、呉市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。当日は、会長の神田隆彦・呉市議会議長のあいさつに続き、開催市の小村和年・呉市長があいさつ。のち▽基地対策関係予算の充実強化に関する要望案▽平成26年度の同協議会負担金算出基準などを協議し、原案のとおり了承した。要望案などを承事項は、11月19日開催の第80回理



神田隆彦・基地協会会長(呉市)

事会で提案し協議に諮る。理事会で取りまとめた要望は、理事会終了後に開催する「衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会」など要請活動の場を通じ、実現に努めていく。



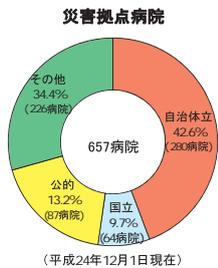
田中修一・病院協会会長(町田市)

病院協が要望決定

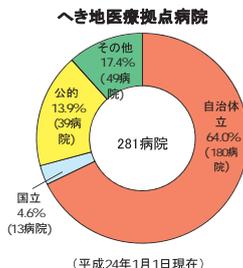
全国自治体病院経営都市議会協議会は10月24日、金沢市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。当日は会長の田中修一・町田市議会議長のあいさつに続き、開催市となった金沢市の横越徹

・議長と山野之義・市長があいさつ。のち▽自治体病院経営に関する要望案▽第9回地域医療政策セミナーの運営などを協議し原案のとおり決定した。この日に決定した要望事項は財政措置の拡充など5本柱で構成。財政措置では地域医療の中核を担う自治体病院の経営安定に向け、特に「へき地」「高度・特殊」「周産期」「小児」「救急」などに対する地方交付税措置の拡充などを求めた。

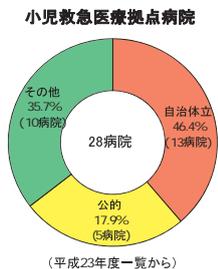
自治体(公立)病院の役割 自治体病院の占める割合



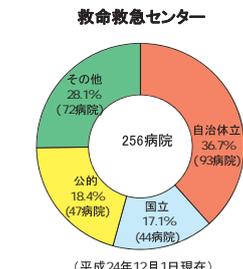
(平成24年12月1日現在)



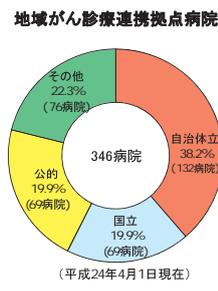
(平成24年1月1日現在)



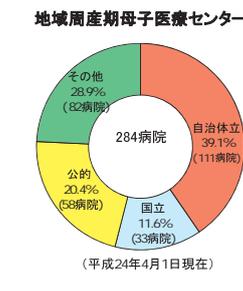
(平成23年度一覧から)



(平成24年12月1日現在)



(平成24年4月1日現在)



(平成24年4月1日現在)

(全国自治体病院開設者協議会資料から入手した資料等より)

(出典) 総務省HP

26年度政府予算の概算要求で防衛関係費については「義務的経費」とし、前年度当初予算と同額を要求したうえ抜本的に見直し、可能な限り抑制を図る方針だった。概算要求の段階から削減が危惧される状況を見据え、基地協では月末の締め切りを控えた8月27日、正副会長・相談役で要請活動を展開。本紙1879号2面。結果、基地・調整交付金が対前年度同額の345億4000万円などとなったが、年末予算編成に向け基地協では気を引き締めていく。

被災者生活再建支援法を適用

台風26号で被害を受けた茂原市に対し千葉県が、行方市に対し茨城県が、それぞれ被災者生活再建支援法の適用を決定した。法適用日は10月16日。支援法の適用を受けたことで、住宅の全壊や半壊など被害の程度に応じ、被災世帯は申請を経て▽住宅の被害程度に応じた基礎支援金▽住宅の再建方法に応じた加算支援金を財団法人都道府県会館から受けることができる。

11月5日現在の都市数 812団体

うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

被災世帯からの支給申請は市町村が受け付ける。支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し支給する仕組みだが、支援金の半分は国が補助する。支給対象は10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村など。

本会は10月10日に「市議会議員の属性に関する調べ」を公表した。同調査では東京23区を含む全国812市を対象にアンケート調査を実施。▽議員の年齢構成▽議員在職年数▽議員の兼業の状況▽議員の所属党派▽市議会事務局職員数―の5項目について調査結果を取りまとめた。回収率は100%。前号では調査結果の概要を掲載したが、今号では2面に紹介記事、3面には5項目にわたり調査結果を集計した表を掲載する。

市議会議員の属性まとめる

議員の年齢構成など5項目

議員の年齢構成

議員の年齢構成については、年齢階層ごとに「30歳未満」から「80歳以上」の区分まで7段階に分類。男性、女性それぞれについて調査結果を取りまとめている(表①)。

なお、男性の議員数は1万7272名、女性の議員数は2694名、議員合計は1万9966名だった。

調査結果をみると議員合計1万9966名の平均年齢は58・7歳。年齢構成では「60

〜70歳未満」の区分が8759名で全体の43・9%を占めており、最多となった。次いで「50〜60歳未満」の区分が全体の27・3%で5460名、「40〜50歳未満」の区分が2384名で全体の11・9%と続いた。

次に男性、女性ごとに調査結果をみる。男性では「60〜70歳未満」の区分が7715名で最多。次いで「50〜60歳未満」の区分が4441名、「70〜80歳未満」の区分が2079名という結果となった。

女性議員については「60〜70歳未満」の区分が1044名となり最多。次いで「50〜60歳未満」の区分が1019名、「40〜50歳未満」の区分が345名と続いた。

議員在職年数

議員の在職年数に関しては「10年未満」から「50年以上」の6段階に分類し調査結果をまとめている(表②)。

在職年数に関しては男性と女性の合計で「10年未満」の区分が1万1721名となり最多。全体の58・7%を占める結果となった。次いで「10〜20年未満」の区分が6184名、「20〜30年未満」の区分が1528名と続いた。

在職年数が20年未満の議員数は全体の89・7%を占めており、在職年数が長くなるほど議員数が減少する傾向にある。「50年以上」の区分では1名という結果だった。

次に男女別に焦点を当ててみる。男性では「10年未満」の区分が1万175名で最多。次いで「10〜20年未満」の区分が5201名、「20〜30年未満」の区分が1393名と続く。女性では「10年未満」の区分が1546名と最多。次いで「10〜20年未満」の区分が983名、「20〜30年未満」の区分が135名と続く。議員合計と同様、男女別にみても、在職年数の長さで議員数が反比例する結果となった。

議員の兼業の状況

議員の兼業の状況(表③)をみると「議員専業」の区分が7273名、全体の36・4%を占め最多となった。「その他」を除くと、次いで「農業・林業」の区分が2893名で全体の14・5%、「卸売・小売業」の区分が1259名で全体の6・3%と続く。「農業・林業」と「卸売・小売業」の区分を合算すると4152名になり、全体の20・8%を占め、議員の5名に1名が「農業・林業」「卸売・小売業」に該当した。

議員の所属党派

議員の所属党派については表④のとおりとなっている。「無所属」が1万2084名、全体の60・5%を占め最多となった。次いで「公明党」が2305名、「自民党」が1970名と続いた。

市議会事務局職員数

市議会事務局職員数については表⑤のとおり。各市の人口段階区分における▽職員数▽平均職員数を調べた。

全812市の職員数は6568名。平均職員数は8・1名となった。職員数では人口規模が「5〜10万未満」の区分が1604名で最多となった。次いで「10〜20万未満」の区分が1357名、「5万未満」の区分が1162名と続いた。

一方、平均職員数は人口規模が「50万以上」の区分が28・2名で最多。次いで「40〜50万未満」の区分が18・1名、「30〜40万未満」の区分が15・8名と続いた。

議員の年齢構成

議員の年齢構成については「30歳未満」から「80歳以上」の区分まで7段階に分類し調査結果をまとめている(表①)。

なお、男性の議員数は1万7272名、女性の議員数は2694名、議員合計は1万9966名だった。

調査結果をみると議員合計1万9966名の平均年齢は58・7歳。年齢構成では「60

議員在職年数

議員の在職年数に関しては「10年未満」から「50年以上」の6段階に分類し調査結果をまとめている(表②)。

在職年数に関しては男性と女性の合計で「10年未満」の区分が1万1721名となり最多。全体の58・7%を占める結果となった。次いで「10〜20年未満」の区分が6184名、「20〜30年未満」の区分が1528名と続いた。

在職年数が20年未満の議員数は全体の89・7%を占めており、在職年数が長くなるほど議員数が減少する傾向にある。「50年以上」の区分では1名という結果だった。

次に男女別に焦点を当ててみる。男性では「10年未満」の区分が1万175名で最多。次いで「10〜20年未満」の区分が5201名、「20〜30年未満」の区分が1393名と続く。女性では「10年未満」の区分が1546名と最多。次いで「10〜20年未満」の区分が983名、「20〜30年未満」の区分が135名と続く。議員合計と同様、男女別にみても、在職年数の長さで議員数が反比例する結果となった。

市議会事務局職員数

市議会事務局職員数については表⑤のとおり。各市の人口段階区分における▽職員数▽平均職員数を調べた。

全812市の職員数は6568名。平均職員数は8・1名となった。職員数では人口規模が「5〜10万未満」の区分が1604名で最多となった。次いで「10〜20万未満」の区分が1357名、「5万未満」の区分が1162名と続いた。

一方、平均職員数は人口規模が「50万以上」の区分が28・2名で最多。次いで「40〜50万未満」の区分が18・1名、「30〜40万未満」の区分が15・8名と続いた。

市議会議員の属性に関する調べ(平成25年8月集計) ※ 812市区 ※割合は四捨五入のため一致しない

全国市議会議長会総務部

表① 議員の年齢構成

性別	議員数	年 齢 構 成							平均年齢 (歳)
		30歳未満	30～ 40歳未満	40～ 50歳未満	50～ 60歳未満	60～ 70歳未満	70～ 80歳未満	80歳以上	
男性	17,272 (86.5%)	77	874	2,039	4,441	7,715	2,079	47	—
女性	2,694 (13.5%)	15	145	345	1,019	1,044	121	5	—
合計	19,966	92 (0.5%)	1,019 (5.1%)	2,384 (11.9%)	5,460 (27.3%)	8,759 (43.9%)	2,200 (11.0%)	52 (0.3%)	58.7

表② 議員在職年数

性別	議員数	議 員 在 職 年 数					
		10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40～50年未満	50年以上
男性	17,272	10,175	5,201	1,393	449	53	1
女性	2,694	1,546	983	135	30	0	0
合計	19,966	11,721 (58.7%)	6,184 (31.0%)	1,528 (7.7%)	479 (2.4%)	53 (0.3%)	1 (0.0%)

※市議会議員としての在職年数であり、合併前の町村議会の在職年数は含まない。

表③ 議員の兼業の状況

性別	議員数	議員専業	農業・林業	卸売・ 小売業	建設業	製造業	医療、福祉
男性	17,272	5,634	2,832	1,217	840	785	324
女性	2,694	1,639	61	42	20	19	77
合計	19,966	7,273 (36.4%)	2,893 (14.5%)	1,259 (6.3%)	860 (4.3%)	804 (4.0%)	401 (2.0%)

不動産・物品 賃貸業	宿泊・飲食 サービス業	学術研究・専門・ 技術サービス業	教育、学習 支援業	電気・ガス・熱 供給・水道業	金融・ 保険業	運輸・ 郵便業	生活関連サービ ス・娯楽業
378	352	330	232	203	195	158	127
10 (1.9%)	21 (1.9%)	26 (1.8%)	63 (1.5%)	1 (1.0%)	6 (1.0%)	3 (0.8%)	17 (0.7%)
388	373	356	295	204	201	161	144
1.9%	1.9%	1.8%	1.5%	1.0%	1.0%	0.8%	0.7%

漁業	情報通信業	複合サービス業	鉱業・採石・砂利 採取業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
107	87	70	22	873	2,506
2	15	2	0	177	493
109 (0.5%)	102 (0.5%)	72 (0.4%)	22 (0.1%)	1,050 (5.3%)	2,999 (15.0%)

表④ 議員の所属党派

性別	議員数	党派別内訳										
		無所属	公明党	自民党	共産党	民主党	社民党	みんな の党	ネット ワーク	維新 の会	生活 の党	その他
男性	17,272	11,204	1,619	1,855	1,133	741	242	177	1	63	4	233
女性	2,694	880	686	115	679	137	38	26	78	6	1	48
合計	19,966	12,084 (60.5%)	2,305 (11.5%)	1,970 (9.9%)	1,812 (9.1%)	878 (4.4%)	280 (1.4%)	203 (1.0%)	79 (0.4%)	69 (0.3%)	5 (0.0%)	281 (1.4%)

表⑤ 市議会事務局職員数

	全国	人 口						
		5万未満	5～10万未満	10～20万未満	20～30万未満	30～40万未満	40～50万未満	50万以上
市数	812	251	271	157	49	28	22	34
職員数	6,568	1,162	1,604	1,357	646	441	398	960
平均 職員数	8.1	4.6	5.9	8.6	13.2	15.8	18.1	28.2

